

日本国際理解教育学会会報

JAPAN ASSOCIATION FOR INTERNATIONAL EDUCATION NEWSLETTER

Vol.20 平成13年度 No.2 平成14年3月20日

編集発行：日本国際理解教育学会事務局

〒589-8585 大阪府大阪狭山市今熊2-1823 帝塚山学院大学国際理解研究所内 TEL & FAX：072-365-8802

Website: <http://www2.ocn.ne.jp/~kokusaig/> E-mail: kokusaig@oak.ocn.ne.jp

国際理解教育学会第12回大会のお知らせ

第12大会準備委員長 二宮 皓

今年度の国際理解教育学会の研究大会は、6月8日(土)、9日(日)、広島大学を会場として開催いたします。

公開シンポジウムは、「国際理解教育のカリキュラム化(カリキュラム開発)」について、特定課題研究は、「国際理解教育におけるユネスコと日本」という主題で討論を深める予定です。公開シンポジウムでは、中島章夫氏に基調講演をいたただき、各シンポジストからは多様な提言をいただく予定です。なお、韓国の国際理解教育学会の方にも提案をいただけるよう、準備をしているところです。

準備委員会としましてはよい環境で大会が開催できますよう準備を進めております。

多数の方々のご参加をお待ちしています。

1. 期 日：2002年6月8日(土)・9日(日)

2. 場 所：広島大学教育学部

連絡先：〒739-8524 東広島市鏡山1-1-1

広島大学大学院教育学研究科

比較国際教育学研究室気付

日本国際理解教育学会第12回大会準備委員会

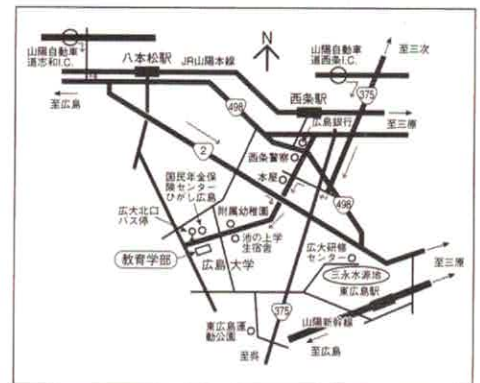
TEL：0824-24-6753 FAX：0824-24-5254

3. 内 容：

6月8日(土)	午前	自由研究発表
	午後	総会 公開シンポジウム 懇親会
6月9日(日)	午前	自由研究発表
	午後	特定課題研究

4. 公開シンポジウム

基調講演	中島 章夫 (国際教育交流馬場財団)
シンポジスト	宇土 寛泰 (東京都港区立三光小学校)
	中島 章夫 (国際教育交流馬場財団) 他
司 会	多田 孝志 (目白大学)
	二宮 皓 (広島大学)



J Rの利用

●新幹線東広島駅からバス「広島大学」行又は「八本松(広島大学経由)」行に乗り、「広大中央口」で下車します。ただし、東広島駅からのバスは便数が少ないので、タクシーの方が便利です(約2,000円)。

●J R山陽本線を利用する方は西条駅で下車。駅前からは、バス「広島大学」行に乗り、「広大中央口」で下車します(運賃290円)。

高速バスの利用

広島市中央区神屋町の広島バスセンター(SOGO 3F)から広島大学行の高速バスが運行しています。

目 次

国際理解教育学会第12回大会のお知らせ.....	1	寄贈文献・寄贈図書紹介.....	1 1
今後の展望と課題.....	3	理事会報告.....	1 2
2001年度 各委員会報告.....	4	新入会員・会員動向.....	1 4
学会員へのアンケートの回答から.....	8	事務局だより.....	1 5
会員通信.....	9		

5. 大会日程 (予定)

● 第一日 6月8日(土)

9:30	10:00	12:00	13:00	14:00	17:00	17:10	19:00
受付	自由研究発表	昼食	総会	公開シンポジウム	移動	懇親会	

● 第二日 6月9日(日)

9:30	10:00	12:00	13:00	16:00
受付	自由研究発表	昼食	特定課題研究	

公開シンポジウム：「国際理解教育のカリキュラム化 (カリキュラム開発)」について

企画委員長 中島 章夫

第12回大会準備委員長 二宮 皓

1987年の臨時教育審議会の最終答申の頃から、「国際理解教育」は、各学校で取り組むべき大切な課題の一つとして意識されるようになりました。しかし、1992年から教育現場に取り入れられるようになった学習指導要領の中でも、「国際理解教育」という言葉は、まだ登場しません。ところがどうでしょう。この4月から始まる週5日制の下での新学習指導要領において、「総合的学習の時間」への取組みの中では、「国際理解教育」があたりか中心的テーマの一つに取り上げられたかの感があります。ようやく「国際理解教育」をめぐる環境が熟成してきたようです。

1990年以降の我が国を取り巻く世界は大変な激変の時代を迎えています。本学会もその激変の時代に誕生し、その中で育ってきたことは、奇しき因縁ともいえます。社会や世界の激変振りに比して、教育の歩みはどうしても後追いになりがちです。「国際理解教育」の理論や実践も、旧いままの教育システムや惰性の教育の中では育ちにくいでしょう。そのことは、「国際理解教育」の実践者が最も痛切に感じていることでもあるはずで

今回、第12回大会の公開シンポジウムとして「国際理解教育のカリキュラム化(カリキュラム開発)」を取り上げたのは、教育の理想や社会の現実と実際に行われている教育の間のギャップを埋めて、国際理解教育のカリキュラム開発を進めるようないわゆるイニシャティブ事業を展開する時期にきたと考えたからであります。社会科や外国語などの関連の科目、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等を通じて、国際社会に生きる力を育てるようなカリキュラムのあり方について、本学会会員の叡智を結集して考えてみたいと思います。様々なタイプのモデル・カリキュラムをどのように開発し、実践の中でどのように検証することができるのか。本シンポジウムでは、国際理解教育のカリキュラム開発に関する基調講演に続

いて、初等・中等教育におけるモデル開発実践例、国際理解教育の理論的側面からパネリストに提言を行ってもらう予定です。また、韓国の国際理解教育学会の先生からも提言をいただくことを計画しております。

「カリキュラム開発」という概念すらまだ根を下ろしていない我が国において、国際理解教育のカリキュラム開発に関するシンポジウムの開催を契機として新しい展望が開けることを期待したいものです。

特定課題研究：「(仮題) 国際理解教育における ユネスコと日本」について

研究委員会委員長 渡部 淳

近年、国際理解教育という用語がきわめて多義的に使用されている現状から、それを理論的に整理する必要があるという指摘が学会内外で聞かれるようになりました。このこととも関連して、国際理解教育はたんに日本の「国際化」に伴って生起する種々の社会現象への対症療法に止まる教育ではない、従ってもっと国際理解教育の理念そのものを問う必要があるとの指摘もだされています。

こうした動きをうけて研究委員会では、国際理解教育の概念の明確化、理論構成の強化にむけた取り組みを開始することにしました。従来から試みられてきた国際理解教育史の解明、教育行政の施策の変遷、国際理解教育の国際的動向の把握も重要な柱になってきます。

そこで、初年度のテーマを「ユネスコと『日本の国際理解教育』とのかかわり」と設定し、まず第1回コロキウムで「ユネスコ協同学校」の問題に取り組みました。これに続く広島大学大会の特定課題研究では「国際理解教育におけるユネスコと日本」というタイトルのもと、より大きな視野で日本の国際理解教育の「これまで」と「これから」を考えて見たいと思います。

具体的には、ユネスコの国際理解教育活動(協同学校など)のヨーロッパにおける展開、東アジア(特に中国と韓国)における国際理解教育の現状報告をうけ、ユネスコと日本の歴史的かかわりとその今日的意味および将来展望について考察します。

報告者には米田伸次氏（帝塚山学院大学）、千葉晃弘（国際基督教大学）、野口昇氏（文京女子大学／日本ユネスコ協会連盟）と韓国学会からの招待者（未定）の4名

を迎え、討論のまとめを天野正治氏（聖徳大学）が担当する予定です。

第12回日本国際理解教育学会 プレイベントのお知らせ

実践研究委員会

日本国際理解教育学会実践研究委員会では、本年度の特別企画として広島大学での研究大会の前日に、下記のプレイベントを公開いたします。ぜひ多数の皆様が参加されますようご案内申し上げます。

テーマ 国際理解教育における博物館の活用を考えるー

日時 2002年6月7日（金）午後3時～5時

会場 広島県美術館 JR広島駅から1km

市内電車またはバス「縮景園」下車1分

TEL 082-211-6246

内容 全米日系人博物館巡回展示

「弁当からミックスプレートへ：多文化ハワイ日系人」の事例紹介

① 展示内容解説 ② 展示を活用した博学連携の実践報告

② ワークショップまたはディスカッション

なお、参加ご希望の方は、できましたら、下記にご送信ください。

当日の参加も、歓迎いたします。

企画担当 nakayama@setagaya-es.u-gakugei.ac.jp

今後の展望と課題

学会の国際的活動の展望

国際委員会委員長 千葉 晃弘

全くの試行錯誤で始められた国際委員会の活動も、この数年間に、基本路線が少しずつ明確になってきた。その目的は、国際社会に開かれた国際理解教育を発展することに資することで、その将来展望もこの基本路線の延長線上に位置付けられる。これまでの主な実績は下記の通りである。

スタディツアー 1996年に始ったスタディツアーは、従来の学会活動としては特殊な事業であったが、今や当学会の主要な活動として定着している。パリ・ウィーン・ジュネーブ（1996）に続いて、学会はこれまでタイ（1997）、ドイツ（1999）、中国（2000）、韓国（2001）へのスタディツアーを実施した。

国際会議 学会は、1999年1月に東京において「新しい国際理解教育を求めて」というテーマでアジア太平洋地域国際理解教育会議を開催した。この会議は同地域の関係者に日本の国際理解教育を知る機会を提供すると同時に、当学会にとってもアジア太平洋地域の動きを理解する機会となり人脈的なつながりも形成された。

<海外の学会や研究教育機関との協力>

アプニーブ (APNIEVE) アジア太平洋地域には世界ではじめて国際理解教育分野の地域的な学会が誕生し、当学会は、その設立と事業の展開に深く関わってきた。現在も、機関メンバーとして協力を続けている。アプニーブは、地域の関係者の協力のもとに教員養成のためのソースブックを共同作成している。

北京教育学院では、上記の国際会議に参加した学院の

専門家が帰国後、国際理解教育研究グループを学内に立ち上げ、研修を行っている。当学会に対しても国際理解教育の専門家の派遣を要求している。

韓国国際理解教育学会も、上記国際会議の韓国側出席者が中心となって1年半前に発足した。筆者は第4回国際理解教育セミナーに招待され、日本の国際理解教育について講演をした。2002年の広島における年次大会を皮切りに、両学会は各年次大会に相互の学会代表を招待することが決定した。

1年前に、韓国のIchon市に、アジア太平洋地域国際理解教育センターがユネスコの総会決議を経て開設された。学会のスタディツアーは、昨年このセンターを訪れた。**学会紀要に対する国際情報の提供** 国際委員会は、学会紀要に対して国際的な行事や展開について情報を提供してきた。

<今後の展望と問題点>

学会の国際活動ではスタディツアーが主な活動であった。これまで毎回10名前後参加したが、団体旅行には適切な数であるが、学会員全体の数から見れば決して多いとは言えない。参加者からは継続への強い要望がだされており、2002年度は8月後半にヴェトナムへのスタディツアーを予定している。2003年度以降も継続する予定である。これまでのスタディツアーは、主に海外に出かけてきたが、これからは日本への受け入れも検討しなければならない時期に来ている。これに対する対応や組織編成等も考慮しなければならない。

アプニーブ、アジア太平洋地域国際理解センター、北京教育学院、韓国国際理解教育学会等の海外の学会や研究機関との協力もこれまで以上に活発に推進することが

求められている。2002年度からは、教員同士がそれぞれ抱えている問題を話し合った日韓交流をモデルとした他の国との2国間交流の可能性を探る必要がある。もう一つの重要検討課題は、日本におけるユネスコ協同学校の活性化に対する当学会の役割である。2001年8月に、ACCUの支援のもとに帝塚山学院大学国際理解教育研究所主催のフィリピン・タイへのスタディツアーが実施された。これは両国のユネスコ協同学校の現状を視察して、将来日本の協同学校の再生化に寄与しようとするものであった。日本の協同学校は完全に低迷しており、日本ユネスコ国内委員会の建議にも関わらず再生のメドはたっていない。ユネスコは2003年に協同学校実施50周年を記念する国際会議をニュージーランドで開催する予定であるが、再生を計るためにはまさに好機会であると思われる。

実践研究委員会の活動

実践研究委員長 多田 孝志

本学会には、小中高の教職員の方々が多数入会しております。こうした学会の特性を活かし、国際理解教育の実践上の課題について実証的に研究し、また理論に合わせた実践でなく、実践により検証された理論の構築を目指していく研究組織が実践研究委員会です。

研究委員会は、4名の担当理事、12名の協力委員により構成され、企画・運営を行っています。

本年度の具体的な活動として、2001年11月、千葉県市川市で全国規模での実践研究会、2002年1月、名古屋市、同年2月、新潟県上越市で、地域を中心とした学習方法研

修会（概要については、本紙掲載の記事を参照ください）を開催しました。開催にあたっては、県・市教育委員会の後援、また地域の国際理解・国際交流の関連団体の共催を得ました。これらの研究・研修会では、地球時代の教育としての国際理解教育の進め方（学習目的・内容・方法・評価等）、総合的学習との関連、教材開発、教師の役割、地球時代の人間形成等について、実際の授業を参観しそれをもとにした論議、実践報告、実践討論会（シンポジウム）、講演等により研究を深めてきました。

次年度以降は、この方向を継続するとともに、全国各地の会員の皆様と連携し、さらに充実した実践研究を展開していきます。その具体的な内容として以下を具現化していくことを計画しています。

1 実践研究会・学習方法研修会の応募方式の採用

全国各地の会員の皆様から開催地を募集し、地域での研究・研修会の開催を援助（若干の開催のための費用や情報の提供等）させていただきシステムづくり。

2 全国各地の実践事例や実践研究の収集・情報交換の推進

全国各地の多様な実践事例や、学習プロセス、学習方法・内容、学習スキル、教材開発、地域ネットワーク形成、評価等についての実践研究を収集し、情報交換できるシステムづくり。

これらの詳細については6月の全国大会(広島大)でお示しいたします。実践研究委員会は、開かれた組織であり、多くの会員の叡智を結集し、国際理解教育の実践研究を充実させていくことを希求しています。ご意見や提言・要望、情報をぜひ積極的に事務局宛におよせください。

2001年度 各委員会報告

国際委員会

韓国スタディツアー報告

国際委員会委員長・韓国ツアー団長 千葉 泉弘

国際委員会は、2001年度の活動として8月20日から25日まで韓国へのスタディツアーを実施した。韓国は近年アジアのユネスコ活動に対して非常に積極的に取り組むようになり、多くの国際貢献の成果をあげるようになってきた。特に韓国は国際理解教育のアジア太平洋地域センターを設立し、この地域センターは2000年に活動を開始した。したがって、当初の目的は、このセンターを通して、アジア太平洋地域の国際理解教育の現状を学び、また日本の先生方にこのセンターのことを知ってもらうことであった。同時に、いちばん近くて遠い国である韓国の先生方と意見の交換や交流を行い、日韓の国際理解教育関係者の間を少しでも近づけようという秘めた願いもあった。

しかし、実施間際になって教科書問題が浮上し、日韓関係は急速に悪化してしまった。さらにスタディツアー

実施の寸前には小泉首相の靖国神社参拝という事態が起こり、日韓関係は一気に険悪になってしまった。日本の一連の事態に抗議し、遺憾の意を表すために、韓国側は多くの交流事業を中止した。しかし、韓国ユネスコ国内委員会は、このような時だからこそ民間の草の根の交流や教職員同士の協力が必要であるという毅然とした態度を変えることなく、我々のスタディツアーを温かく迎えてくれた。逆に、このスタディツアーは絶妙なタイミングであったと言える。

韓国ユネスコ国内委員会とアジア太平洋地域国際理解教育センターは、その職員を動員して、スタディツアーのロジスティックな手配のみならず、討議にも積極的に参加して、内容面においても大いに貢献した。スタディツアーには日本から10名が参加し、韓国側からは、13名が討議に参加した。今回も昨年同様、日本の参加者は大学関係者が多く、学部3年の学生も2名参加して大変好評であった。スタディツアーの内容は、これまでとは異なり、学校や研究機関の訪問だけではなく、韓国の教員や研究者との討議を中心としたもので、お互いに2日

間率直に話し合えたことは大きな成果であった。また同時にこの成果は学会の国際的な活動に対して、新しい可能性を示唆するものであった。一方麗水大学日本語科の Prof. WON Ji Yeon の「韓国における過去 50 年の日本に対する意識の変化」についての講演を受講した。とても素晴らしい内容で、日本人参加者は大きな感銘をうけた。講演の詳しい内容は報告書と紀要に別途掲載する。特に、これまで日本を一貫して批判してきた韓国が、自国がベトナムで行なった行為を反省し、自己の立場についても一貫性をとらなければならないという認識が生まれてきたということは興味深かった。

厳しい日韓関係のなかでグループディスカッションはどのように展開するのか、誰にも予想がつかなかったが、幕を開けてみると、討議は和気あいあいのうちに進行し、全員が満足できる実りあるものとなった。多くの参加者はこのような会合が一度限りで終らず、継続されることを強く希望し、韓国と日本の国際理解教育学会がそれぞれの年次大会に相手の代表を招待することと、日韓の教育問題の相互理解促進のために、定期的な共同ワークショップを開催することが提案された。

2002年はベトナムへのスタディツアー

国際委員会は、ベトナムユネスコ国内委員会の協力のもとに、2002年8月18日から一週間の予定でベトナムへのスタディツアーを実施します。この度ベトナムユネスコ国内委員会から正式の受託書が届きました。ベトナムでは、学校で実践されている国際理解教育の現場を視察するとともに日本ユネスコ協会連盟の支援する世界寺子屋運動の識字教育プロジェクトや他の援助機関の支援するプロジェクトも見学する予定です。詳しい日程は4月以降に決まります。参加希望者は当学会国際委員会 千葉泉までお申し込みください。住所は、〒181-8585 三鷹市大沢3-10-2 国際基督教大学教育学科内です。(電話：0422-33-3143、Fax：0422-34-6982、E-メール：chibaa@icu.ac.jp) 10～12名の参加者を予定し、先着順に受け付けます。

実践研究委員会

第一回実践研究会報告

実践研究委員長 多田孝志

本年度の実践研究会は、千葉県・市川市教育委員会・千葉県小中学校校長会の後援を受け、千葉県教育研究会国際理解教育部会との共催で行われた。研究会では国際理解教育の授業を公開し、また、千葉県教育研究会国際理解教育部会の諸先生から国際理解教育の実践を展開する多様な学習方法を提案された。さらに実践討論会や講演により、国際的な視野から、地球時代の人間形成に資するための、国際理解教育の実践の方向を探っていった。

参加者は会員、現場教師、地域の方々、関係諸機関の方々等、235名であった。

- ① 日時 平成13(2001)年11月14日(水) 午後1時30分～
- ② 会場 千葉縣市川市立二俣小学校
〒272-0001 千葉縣市川市二俣878
電話047-328-0105
- ③ 全体会 米田学会会長挨拶 千葉県教育委員会代表
千葉県国際理解教育部会長挨拶
- ④ 公開授業 総合的な学習の時間における国際理解教育の実践
「NIE教育と国際理解教育」、「国際交流」
参加型・討議型の授業が展開された、子どもたちのリサーチをもとにした意見交換は活発かつ、内容豊かで参観者を感じさせていた。
- ⑤ 学習方法プレゼンテーション (体育館)
Hand Made Text 日本語教材作成 青年協力隊を招いて
地域の中の外国を知る 海外日本人学校との国際理解
世界の料理 ユニセフ村
市内外国人生徒の現状の揭示
体育館を区切り、各所に屋台形式で、多様な国際理解教育の学習方法が展示された。参観者は思い思いに会場を見て回り、説明を聞き、質問していた。どの屋台にも様々な工夫が在り、参考になることが多々あった。テレビ電話やアトラクションには、多くの人々が興味をもっていた。
- ⑥ 実践討論会

討論者 松本逸也(前朝日新聞編集委員、目白大学教授)
渡部 淳(学会研究委員長、ICU高校教諭)

松本氏は、世界の各地の紛争地域取材した体験を持つ、その体験を踏まえ、21世紀の教育の報告を語り、渡部氏は国際理解教育の実践のあり方、教師の役割等について話された。論議は広がり、深まって、聴衆からは、もっと聴きたいとの声が生々しくであった。この詳細は学会誌に掲載予定である。

⑦ 記念講演

中島章夫理事の紹介により登壇された、2001年度全米最優秀教師ミシュエール・フォーマン女史は、教師であることの喜びに満ちた日々、教職の誇りについて豊かな実体験を交えて語られた。

千葉県国際理解教育部会の諸先生方の真摯な実践への取り組みが、随所に感得でき、また準備段階から当日までの、さまざまな地道な活動に、会員一同、感銘を受けた。

学会と地域の研究会が共催し、協力し合うことにより、実践研究の広がりや深まりができることが実感できた大会であった。

大会終了後の懇親会にも60名余の方々に参加し、よき情報交換、親睦の機会となっていた。

実践研究会に参加して

東京学芸大学教育学部附属世田谷小学校 中山京子

11月14日、千葉縣市川市立二俣小学校で開催された千葉県教育研究会国際理解教育部会市川大会(国際理解教育学会共催)に参加した。

大会テーマ「地球時代に生きる子どもの育成」にふさわしく、当日は国際色豊かな雰囲気の中での発表であった。公開授業は6年生2学級で行われた。担任川名氏と市川市国際交流協会の方によるTT形式の授業は日本在住ペルー人の方を招いての交流会であった。小嶋享治氏によるディベート形式の授業では、アメリカのアフガニスタン攻撃は正しいか否かというテーマも取り上げられていた。双方の授業で子どもたちはひたむきに活動に取り組んでいた。国際理解教育の公開授業に参加する度に感じることは、教師による授業の「お膳立て」は丁寧に行われているが、その時間の教師の授業への関わり方、その時間の「教師の国際理解」が子どもの姿の後ろに隠れてしまっていて見えないことである。

体育館では6つのブースが用意され、「地域の中の国際理解を考える」「青年海外協力隊を招いて」等のテーマ毎に発表が行われた。実践討論会では松本逸也氏と渡部淳氏により、それぞれの立場から「現場」の捉えについての議論がなされた。松本氏の「現場に基づく意見が一番重いこと」と渡部氏の「教師の市民的力量やリサーチワーク力」といった言葉がキーワードとして印象に残った。全米最優秀教師によるスピーチでは、教育に携わることの誇りについて語られた。本発表の企画力の面白さを実感した1日であった。

地球時代に生きる教師に触れて

松戸市立常盤平第二小学校 平 彰夫

公開授業の熱気は、そのまま屋台方式を取り入れた体育館での学習方法プレゼンテーションの実践発表へと繋がり、ボランティアの方々と交えての発表は大変多彩であり日頃から地域と充実した連携の様子がよく伝わってきました。

実践討論会では小気味よいコーディネートの下、「実践」という言葉をキーワードに松本、渡部の両先生が丁々発止と自らの実践に裏付けされた理論を展開されていました。前半の公開授業や実践発表とも絡み合い聴き応えのあるものでした。

また、全米最優秀教師のミシェル・フォーマン氏の講演は、「教師に誇りをもつ日々」の内容に相応しく女史の教育に傾ける情熱は、参会者を勇気づけてくれました。日本国際理解教育学会実践研究会千葉県大会に参加し、この大会が理論と実践とが一体となった大会であったという印象を強く持ちました。

最後になりましたが、午後の短い時間帯に斯くも内容の凝縮した研修会が実現したのも、会場校始め本研究会を運営された方々のご尽力の賜であったと理解しています。

第2回名古屋大会報告

実践研究会委員 藤原 孝章

実践研究委員会主催の2001年度第2回実践研修会は、2002年1月26日(土)午後、名古屋市新明小学校で開かれた。「地球市民育成のための国際理解教育」というテーマのも

と、全体会と3つの分科会において、実践研究を行なった。参加者数は諸般の事情から25名前後と少なかったが、質的には充実した研修になったといえる。

さて、研修会は、米田仲次会長および来賓の小林正治国際理解教育同好会会長の挨拶のあと、以下のプログラムで実施された。

全体会(実践討論会)

テーマ 「総合的な学習における国際理解教育の進め方」

コーディネーター：前帝京大学教授 星村平和氏

指定討論者：愛知県刈谷市立刈谷南中学校教諭

(名古屋大学大学院) 深谷圭助氏

大阪府立北淀高校教諭 伊井直比呂氏

愛知県高浜市教育委員会指導主事

六角英彰氏

第1分科会

総合的な学習の特性を生かした学習方法

司会：富山大学助教授 藤原孝章氏

提案者：愛知県名古屋市立日比野中学校教諭

林敏博氏

第2分科会

地域の特性を生かした学習方法

司会：愛知県高浜市教育委員会指導主事 六角英彰氏

提案者：愛知県名古屋市立日比野北小学校教諭

早川洋司氏

第3分科会

外国人との交流を生かした学習方法

司会：愛知県名古屋市立鳥羽見小学校教諭

中山博夫氏

提案者：愛知県名古屋市立猪子石小学校教諭

山田修司氏

名古屋大学大学院生

太田麻紀子氏

全体会では、「総合的な学習における国際理解教育の進め方」の全体テーマのもと、星村平和氏のコーディネートによって、指定討論者の提案が行なわれた。

深谷圭助氏からは、社会科など教科学習から発展する総合的な学習としての国際理解教育の実践事例(カップ麺からわかる食文化)をもとに、「総合ありき、国際ありき」から出発するのではなく、教科と関連(横断性・総合性)を国際理解や文化理解の観点からどう扱っていけばよいのか、という問題提起がなされた(参考図書：高階玲治編『社会科から発展する総合的な学習の学力』明治図書、2001年、106-117頁)。

伊井直比呂氏からは、いわゆる教育の進学校と困難校におけるご自身の教育実践の経験をもとに、教科学習と総合的な学習における学力観のとらえ方、あり方(知の過程)が提起された。プロダクト(知の成果物)の獲得と蓄積を一定のカリキュラムで教えていく教科における学びと、自ら学び考える学びの中でプロセス(知の生成)を大切にする総合的な学びである。後者の脱教科型の学びの中では、教師集団の支援や学校外の教育力の支援を含

めて、生徒の中に人間としての内的なものの学び、生き方としてのバージョンアップがみられるような学習が求められていると述べられた。

六角英彰氏からは、小学校における総合的学習の国際理解の多くが異文化間コミュニケーション、つまり英語会話を中心にした国際理解である現状の指摘がなされた。そのうえで、国際理解教育が何のためになされるべきか、という観点から、社会科との関連で、総合においては意思決定能力やプロジェクトなどの実行力などを育成すべきであるとの提起がされた。

最後に、コーディネーターの星村平和氏から、異文化学習や学び方学習、評価と実践の課題が指摘され、現在求められているのは19世紀の産業社会に対応した知識獲得型学習ではなく、21世紀の情報社会に対応した知識創造型学習であるとの提案がなされた。

本研修会では、学会のひろがりという観点から、当学会が直面する課題もあきらかになったように感じられた。

分科会について、一部であるが、次に報告しておく。

第1分科会においては、「総合的な学習の特性を生かした学習方法」として愛知県名古屋市立日比野中学校教諭の林敏博氏から、中学校第1学年における総合的な学習の時間における国際理解教育の実践事例が提案された。国際交流を主眼としながらも、第2学年の福祉教育、第3学年の震災学習という3年間の計画のなかで、違いを認め、他者の立場を思いやり、他者との助け合い・つながりに気づいていくという生き方学習の大きな流れの中で位置付けた実践として紹介された。

第3分科会では「外国人との交流を生かした学習方法」として、名古屋市立猪子石小学校教諭山田修司氏、名古屋大学大学院国際開発研究科大学院生太田麻紀子・中川香氏によって実践報告がなされた。

山田修司先生からは、「気持ち伝えることって楽しいね」というテーマで、小学校の英語活動の授業において、児童の英語を使ってコミュニケーションをしようとする意欲、態度、能力を、ALTの活用によっていかに培うかという報告がなされた。ALTから英語を教えようというだけでなく、身振り手振りや片言の英語を使って、自分たちが伝えたいことを伝えようとしたところに、この実践の成果があるのではないだろうかという話し合いがなされた。

太田麻紀子氏と中川香氏からは、名古屋大学大学院国際開発研究科の大学院生のボランティア活動である国際理解教育プログラム(EIUP)の活動報告がなされた。これは、国際開発研究科の学生の約半数が留学生であり、国際開発について専門的に研究をしているという特性を生かし、研究科設立10周年を記念して学生主体で始まったボランティア活動である。日本人の学生と留学生が組になって、要請のあった愛知県内の小・中・高等学校に出向き、文化紹介や開発問題の授業に協力しようというものである。たいへんに好評を得ている活動ではあるが、

問題点としては学校の受け入れ態勢ができておらず、事前や事後の指導がなされないという単なるイベントに終わってしまうということがあった。この点について活発に議論がなされた。

国際理解に関する教育は、内容的にも方法的にも関連する学会や領域が多様である。たとえば、日本人学校教員や青年海外協力隊など在外教育経験者で組織する実践研究(海外子女教育・帰国子女教育、国際教育、開発教育)から、地球的課題や異文化間コミュニケーション、国際交流などに関心ある教員の実践研究(英語教育、社会科教育、グローバル教育、異文化間教育)また、「総合的な学習の時間」に伴う学びのあり方や学び方学習などに関心ある教員の実践研究(教育方法・カリキュラム学、生活・総合学習)までウイングが広い。実践研修会が、その趣旨を生かすならば、これらの多様な領域との実践交流会として組織されていくことの意義も大きいのではないかと思った。

最後になったが、研修会の開催に努力と協力をしていただいた国際理解教育同好会は、名古屋市の国際理解教育の取り組みの中心的な存在であり、なかでも新明小学校は、名古屋市における帰国・外国児童の受け入れ校として名古屋の国際理解教育を支えてきた学校である。謝してお礼を申し上げる次第である。

研究委員会

第1回コロキウム報告

研究委員会委員長 渡部 淳

「ユネスコ協同学校と国際理解教育の初志」をテーマに掲げたコロキウム(研究・討論集会)が、2月2日(土)に筑波大学学校教育部第一会議室で開かれた。当日は、文部省でユネスコ国内委員会関連の事業に携わった経験をもつ笹岡太一会員、尾形五郎会員など29名の参加者をえて、予定の3時間を大幅に超過する熱気に満ちた会となった。

まず話題提供者の永井滋郎氏(元広島大学)から、1950年代前半にはじまる初期の実験学校の取り組みやユネスコ協同学校計画の発展の様子が、20年間に及ぶ変遷を中心に報告された。また、2003年開催予定の協同学校計画50周年記念国際会議(オークランド)に何らかの対応が必要ではないか、との指摘がなされた。

永井氏が広島大学附属中学校で実践にあたったのに対し、横山十四男氏(多摩川センター・流域研究所)は東京教育大学附属中学校で主担当(1956年~)として研究活動にあたった。横山氏は、同中学校の教師たちが教育の最先端を切り開くという自負をもって実践に取り組んだこと、そこでの経験が氏の研究者としての歩みを決定づける契機となったと語った。同じくコメンテーターの金谷敏郎氏(園田学園女子大学)は、協同学校衰退と共に、協同学校における取り組みのマンネリ化などの内在的要因をあげた。そして、それらを更に理論的に整理す

る必要があると指摘した。

後半の討論では、協同学校の歴史的経験をどう評価し、そこからどういう示唆を得るかをめぐり、3人の登壇者を交えた活発な討論が行われ、最後に天野正治氏（聖徳大学）が討論のまとめを行い閉会となった。尚、コロキウムの詳細は、紀要第8号に掲載予定となっている。

第4回教育懇話会報告

研究委員会 渡部 淳

2月16日（土）に開催された第4回教育懇話会に、中西見先生（前学会副会長）が登場下さいました。「私の国際理解教育への原点—海外帰国子女教育との関わりで—」と題する先生の報告は、紀要第6回「研究余滴」の原稿を更に展開させ、豊かに肉づけしたものの。氏の実証

的学風そのままに、丹念に事実を積み重ねる骨太の報告でした。その一方で、若き日に帰国生との出会いからうけた文化的衝撃の大きさを語る語り口など、随所にみずみずしい感性がうかがわれるお話でもありました。また、参加者の中からは、第1回コロキウムの内容と今回うかがった内容とは共鳴しあい、あたかも戦後の国際理解教育史を概観する趣があったとの感想が聞かれました。

中央線事故のため、開会時刻がずれこむ一幕などもありましたが、予定時間を超過するほどの熱心な質疑が行われました。会場校であるICU高校から10名の参加者があったことも特徴的でした。懇話会の報告準備と平行して原稿を執筆いただいておりますので、内容の詳細は紀要第8号でお読みいただけます。

学会員へのアンケートの回答から

現在、国際理解教育学会の会員は475名である。学会はじまって以来の会員対象のアンケートを2001年12月に実施した。2002年12月15日現在、回答は31名と、必ずしも芳しいとはいえない現状にある。再度、今回の「学会会報」でもアンケート用紙を同封させていただいた。未回答の会員には、是非、回答をよろしくお願い申し上げたい。

アンケートの設問は、①現在会員が取り組んでいる研究・実践テーマ、②会員がかかえている課題、③学会への要望の三つである。

今回は、「課題」と「要望」をご紹介させていただく。整理の都合上、回答が必ずしも十分フォローされていないこと、ご容赦いただきたい。

□ 会員が現在かかえている国際理解教育の課題

1. ライフコースの観点からの国際理解教育
2. 絵画を通じた国際交流
3. 開発・環境・人権などのグローバル・イシューと軍縮を結びつけた国際理解教育の開発
4. 地域学習とグローバル・イシューの関連の教材化
5. 研究と実践のギャップ
6. 参加型学習の事前・事後のあり方
7. 和歌と国際理解教育
8. 地球市民教育・多文化教育にふさわしい学校社会の実現
9. 総合的学習における全人間性教育のカリキュラム開発
10. コミュニケーションの育成
11. 全生徒を国際理解教育の体験学習に参加させるシステムの開発
12. グローバル教育、開発教育、多文化教育など関連教育の包括的概念の構築
13. 21世紀の市民的概念の構築

14. 国際理解教育の実践上の具体的な組織化
15. 映像教材の有効な活用と教材の作成
16. 「宇宙的社会に生活するための教育」の哲学的基礎づけ
17. 発達段階を考慮した国際理解教育の評価方法の確立
18. 語学学習と文化学習のバランスのあり方
19. 国際理解教育＝英語学習という図式をいかに打破するか
20. 教育現場における国際理解教育の無理解、無関心の克服
21. 高齢者を対象とした国際理解教育のあり方
22. 人間の安全保障についての研究
23. 小学校「総合的学習」における英語教育の在り方、カリキュラム開発

□ 国際理解教育学会への会員の要望

1. 小学生における国際理解教育のカリキュラムの開発と助言
2. 異文化理解ではなく、なぜいま国際理解なのかについての検討
3. ミニ研究会を全国各地で開催を。北海道や九州地区への学会の拡大を。
4. 教科教育法や心理学的な手法を導入した国際理解教育の方法の開発
5. 学会誌の発行を年2回にして発表の機会の拡大を。
6. 大学での参加型学習の事例の紹介と開発を
7. 21世紀の国際理解教育の方向性、あり方について学会としての明確な指針を
8. 地方での研究会の取り組みをフォローしてほしい
9. 関連の諸学会の連携とネットワークを
10. 21世紀の世界や市民性に対する学会としてのイ

る。これまで展示は沖縄県立博物館、大阪の国立民族博物館で開催され、小中高生を対象に地域の学校と連携して、日系アメリカ移民の歴史的経験やハワイの多文化共生についての理解を深め、日本における多文化共生について共感的に考える学習プログラムの開発と実践を行ってきた。もう一つは、学級（小4）の総合学習「ワールドカルチャー」の実践である。みんなの願い（ダンス、楽器、民族衣装、劇、サンバ等）を実現させる方法を話し合う中で、展示と主人公が世界を旅する劇に表現する活動が生まれた。子どもが理解できる情報の少なさや実物と出会えない問題点を解消するために、博学連携に取り組んだ。具体的には、国立民族学博物館「みんぱく」（貸し出し用教材）の活用と子どものための国際理解展示室をもつ神奈川地球市民プラザとの連携（見学、情報収集、衣装借用など）である。担任と博物館スタッフとの綿密な連絡に加え、子どもと博物館の直接的なやりとりも重視しながら活動を進めている。

田川 寿一（広島市立己斐上小学校）

15歳以下の少年を対象にした「低年齢少年の価値観等に関する調査」（総務庁青少年対策本部編）によると、5人に1人の子どもが「人といると疲れる」「人は信用できない」と感じており、3人に1人の子どもが「自分が満足していれば人が何を言おうと気にならない」と答えている。この調査結果をみると、子どもたちの間で人間関係を拒む意識が広がっていることが懸念される。

地球時代を迎え、多様な文化を持つ人々と共生する社会に生きなければならない子どもたちが、身近な人たちとすら望ましい人間関係を形成できないということは大きな問題である。

このように、子どもたちの人間関係が希薄化する社会においては、その補完的役割として、学校が人間関係づくりの場を与え、人間関係にかかわるスキルを習得させることも考えねばならない。

そこで、私は、学校が人間関係の形成の主要な場ととらえ、子どもたちための人間関係スキルの習得や、人間関係づくりを育んでいくための実践の研究を進めている。人間関係スキルとしては、アサーション・トレーニングという相互尊重の精神に裏付けられた自己表現法を中心に実践研究をしている。また、人間関係づくりの力を育てるために、開発的カウンセリングとしての構成的グループ・エンカウンターや仲間による支援を授業に生かすピア・サポートなど、カウンセリングの技法に注目した実践研究を継続していきたいと考えている。

田村 かすみ（神戸大学大学院）

昨春小学校の日本語学級担任を辞し、神戸大学大学院国際協力研究科に入学しました。十数年ぶりの大学生活です。ロニー・アレキサンダー先生のゼミに所属し、ジェンダーと開発、国際関係論、国際機構法、政治人類学などを勉強してきました。私の視点は教員時代から一貫

して、自ら声を上げることのできない社会的弱者に向いています。「開発」下で環境も文化も失いつつある太平洋島嶼国の人たち、売春に追い込まれる東南アジアの子どもたち、日本人夫からDVを受けるアジアから来た女性たちなどです。そのためには彼らがエンパワーメントをするだけではなく、社会全体が普遍的な人権を前提とし、アマルティア・センがいう「潜在能力」機能を拡大する事が必要ではないかと考えています。

昨夏、帝塚山学院大学国際理解研究所主催の「ACCU・ユネスコ青年交流信託基金事業 ユネスコ協同学校視察団」に参加する機会を得ました。フィリピンやタイで出会った教師達や子どもたちが、ネットワークの輪を抜け、自発的に学びを獲得していく姿に胸を打たれました。修士論文には東南アジア地域のユネスコ協同学校の教育戦略を取り上げるつもりです。

今存在する現場の課題を認識したうえで、多くの先達の研究や実践成果を活用し、解決への糸口を探ることが私の研究スタイルです。大学での研究を再び教育現場に持ち帰る日が来ることを祈っています。

田島弘司（上越教育大学）

上越教育大学に勤務して約5年になります。2年前に、大学院に新しい学習臨床講座が誕生し、その中の総合学習分野に所属することになり、専門の日本語教育以外に国際理解教育を担当することになりました。

昨年度から「国際理解教育演習」と「国際理解教育特論」の一部を担当しました。現職教員の再教育の場でもある本学の特色は、大学院生全体の7割程度が現職の教員である点です。演習では、学生が現場の経験を生かしつつ地域の学校で授業を実践しました。

もう一つの立場としては、大学の留学生に対する「日本語・日本事情」の担当があります。今年度から「日本語・日本事情」を留学生だけでなく学部の学生にも受講できるようにしました。また、学部に「国際交流体験演習」と「国際交流セミナー」が今年度新設され担当しました。それぞれ留学生と日本人学生の相互理解の促進を意図したものでしたが、予想外の成果がありました。

さらに、5年前から大学の「国際交流委員会」の委員及び「上越国際交流協会幹事会」の幹事となり、国際交流活動の実践にかかわっています。特に昨年度から幹事会の学校教育支援部会長を勤め、上越地域の学校の国際理解教育への支援のための活動を開始しました。今年度は、地域の全学校に対する簡単なアンケートを実施し、現場の国際理解教育実践の状況を調査するとともに、支援の第一弾として、「日本国際理解教育学会学習方法研修会（2001.2.16）」を招致しました。学校教員のほか一般市民、学生も加わり、約80名の参加が得られました。

「世界の歴史教科書」(石渡政男・越田稜編著、明石書店、2500円2000年2月)

世界11か国(日本、韓国、中国、シンガポール、ベトナム、インドネシア、ドイツ、ポーランド、イギリス、オランダ、アメリカ合衆国)で現在使われている歴史教科書、なかでも近・現代史での日本との関わりに焦点を当てて取り上げている。各国の教科書の研究者による教科書の紹介を中心に、執筆者への歴史認識や教育事情についてのインタビュー、編著の「まとめ・歴史教科書の在り方を考える」によって構成されている。(二谷貞夫・学会常任理事は中国を担当)2001年は、「つくる会」の歴史教科書(扶桑社版)の出版が、教育界だけでなく、社会、さらにアジア諸国に大きな波紋を投げかけた年であった。これを契機に、21世紀をアジア、そして世界と共生していこうとしている私たちに、歴史認識のあり方が改めて問いかけられたのだった。「歴史認識と国際理解」を考える上で、新しい視点を提供してくれる書物である。

「21世紀 地球市民の育成—グローバル教育の探求と展開」(魚住忠久・深草正博 編著、黎明書房、2500円2001年4月)

「グローバル化」は、21世紀初頭の世界においてさらに進展し「地球社会」の形成を促していくことであろう。また、誕生し、発展しつつある社会であるがゆえにその基盤は脆弱であり、様々なグローバルな危機・難問を提示し、解決を迫ることである。そして、そのような社会を生きる子どもたちは、①地球の居住者・依存者としての自己理解と責任意識の確立、②グローバルな思考・見方の涵養、③グローバル・パートナーシップ構築の必要性理解と実践力の開発、などは欠かせない。

本書は、以上の認識と課題意識に立って、19名の研究・実践者が各々の専門分野の最新の成果を取り入れつつ、「21世紀地球市民の育成」のための新たな教育の在り方・方途を探った一書である。

「地球市民」が変える」(帝塚山学院大学国際理解研究所編・アカデミア出版会、2700円2002年2月)

国際理解教育で育てたい人間像として「地球市民」が語られるようになってきたのは90年代から。しかし「地球市民」とは何かの解釈はまちまちである。帝塚山学院大学国際理解研究所がこの「地球市民とはなにか」についてチャレンジした2ヶ年の「地球市民を考える」「地球市民を育む」公開講座、シンポジウムの取り組みをまとめたのが本書である。

本書編集のキーコンセプトは、「地球市民」を声高に語る前に、地球社会で、身近なところで、苦しみ、真剣に生きている人たちと、一人の人間として、ごく当たり前人間として関わり合い、悩みや苦しみ、喜びを分かち合い、共感していくことのできる人間、ということに

ある。研究者・教師、実践者が共に自己の体験を踏まえながら、語り合い、共に共通のコンセンサスを求めようと模索しつつあるところに本書の大きな特色があるといえよう。

「学習スキルの考え方と授業づくり」

—地球時代のコミュニケーション・情報活用・自己啓発力を高める—
(編集代表 多田孝志・田川寿一、教育出版、2200円2002年3月)

本書は、全国各地の小・中・高・大学の教員が集う学習スキル研究会が4年余の年月をかけて研究してきた成果をまとめた、学習スキル・教師スキルの紹介書である。

子どもたちの一人一人が、学ぶことの喜びを実感し、友と相互啓発しつつ、他者を認め共に生きていく力を育てていける、こうした学びを創るためには、子どもたちが「学びの基本的な技能」(これを学習スキルと名付ける)を身につけることが不可欠である。また学習スキルを生かし、授業を構想・実施するためには、教師自身ももちたいスキルがある。

本書は、学習スキルをコミュニケーションスキル、情報活用スキル、自己啓発スキルの3つに分け、それぞれの概念を記し、数多くの実践事例を掲載している。また教師スキルの概念を記述し、さらに多様な具体例を示している。

地球時代の人間形成を希求し、そのための学びの具体的な手だてとしてのスキルの開発に着目し、論議と実践の検証とを重ねてきた成果の集積である本書は、国際理解教育の実践をすすめる上での必読書である。

「国際理解教育」(佐藤郡衛著・明石書店、2300円2001年3月)

学校で国際化のための教育として実践されている、国際理解教育、海外・帰国子女教育、外国人児童生徒教育をとりあげ、これらの教育がつけつけられている今日の課題をどのように受け止め、再構成していくのかについて、著者が過去に発表した論考を一冊にまとめたものである。全体で7章から成り、国際理解教育は第1・第2章でとりあげられている。第1章では国際理解教育の理念、第2章では国際理解教育の実践、とりわけ総合的学習に焦点をあてて記述されている。国際化の進展のなかで、従来の日本型教育システムでは対応できない多文化という状況のなかで、従来進められてきた国際化のための教育のパラダイムの転機をどのようにはかっていくのか、とりわけ、日本型国際理解教育から、新しい国際理解教育の構築を模索しようとしているものたちにとって示唆するところは多い。

2001年度 第3回理事会議事録

日 時：2001年12月9日(日) 午後1時30分～4時30分

会 場：アルカディア市ヶ谷

出席者：米田、多田、天野、新井、宇土、田淵、千葉、
中島、二谷、二宮、藤原、嶺井、森茂、渡部、
真嶋

欠席者：安藤、大津、佐藤、島、中村、樋口

議 題

1) 報告事項

1. 第1回実践研究会報告及び第2回実践研究会の取り組み別紙資料に基づき、多田理事より報告があった。

- ・ 第1回実践研究会は11月14日(水)千葉県市川市立二俣小学校で、千葉県教育研究会国際教育部会との共催で開催した。260名の参加者があり、盛会であった。

- ・ 第2回の実践研究会は「地球市民育成のための国際理解教育」をテーマに、来年1月26日(土)名古屋市立新明小学校で行う。

- ・ 学習方法研究会を上越国際交流協会との共催で2月16日(土)上越市で開催する。テーマは「総合的な学習の時間における国際理解教育の在り方を考える」。

今後ともこうした実践研究会・学習方法研究会は全国各地で、国際理解教育諸団体との連携で行うことを基本的な方針として進めていく。

2. 紀要編集の進捗状況

別紙資料に基づき、二谷理事より報告があった。今後、投稿原稿で採用されない没原稿の場合、当事者にその理由を説明する必要があると思われる。不採用理由の開示に対して、紀要委員会としてもさらに検討のうえ、理事会のコンセンサスを得たいと考えている。また、投稿原稿と依頼原稿のバランスについても考えていきたい。

3. コロキウム研究会(討論・研究集会)

別紙資料に基づき、渡部理事より報告があった。研究委員会として、通年のテーマ「ユネスコ協同学校と国際理解教育の初志」を設けている。来年2月2日(土)筑波大学で開催する。

4. 第12回研究大会の準備状況

別紙資料に基づき、二宮理事より報告があった。大会前日(6月7日)開催される理事会は広島市内の「広島ガーデンパレス」(JR広島駅近く)で午後3時から6時までおこなう。理事および韓国からのゲストの宿泊場所も広島ガーデンパレスにする。

5. その他

ア. 第4回教育懇話会を研究委員会主催で、2月16日(土)目白大学中西晃先生を招いて、ICU高校で

おこなう。

イ. 今年度の韓国スタディツアーが無事8月に終了した旨、千葉理事より報告があった。日本国際理解教育学会との交流を促進したいと韓国側から強い要望が出された。広島での大会には4名～5名が参加される予定である。

2) 審議事項

1. 第12回研究大会の取り組みについて

ア. 公開シンポジウムのテーマ「国際理解教育のカリキュラム化(カリキュラム開発)」について、二宮理事から趣旨説明があった。併せて、中島企画委員会委員長から企画委員会での協議での報告があり、別紙「カリキュラム開発イニシアチブの提案」資料に基づき、カリキュラム開発のイニシアチブを学会から発信していく必要があるとの提案があり、活発な意見交換と討議がなされた。

第12回研究大会での公開シンポジウムでは、学校教育を中心に話し合う。カリキュラム開発の提案者の中島理事もシンポジストとして参加するとともに、基調提言をお願いする。他に、韓国の参加者から一人、地元からもシンポジストを要請する。また、宇土理事にもシンポジストとして加わっていただいているかどうかの提案もあり、シンポジストについては、さらに全体のバランスをみて検討することになった。コーディネーターは二宮理事が担当し、二宮理事によって詳細プラン案を早急につめていただく。

イ. 自由研究発表の分科会の持ち方

もっと討論する時間を多くしてはどうかという意見が出された。また、従来の自由研究発表はそのままにして、少し時間をかけた、発表と質疑応答の分科会を設けてみるとか、特定のテーマについて関心をもった会員が集って討議を深めるラウンドテーブル形式のようなものも考えみてはどうかといった意見なども出された。ただ、自由研究発表は基本的には会員の自由な研究・実践発表という会員の権利行使の場であるから、この点は尊重していく必要があるという点で合意をみた。

ウ. 韓国国際理解教育研究会のゲストへの対応

3名～5名程度の参加が予測される。交渉、依頼事項および招待状の原稿を千葉理事が作成し、会長の名で学会事務局から招待状を送る。学会滞在中の宿泊費、食事代、交通費は原則として個人負担とする。招待期間は6月7日(金)～6月9日(日)。学会滞在中の世話は千葉理事を中心に進める。総会では代表に挨拶をお願いする。公的な行事では日本語の通訳をつける。公開シンポジウム、自由研究発表、特定課題研究等でコメントを依頼する

ゲストには学会から若干の謝金を用意する。

エ. 教科書問題の扱い

研究大会での教科書問題の扱いについては更に検討していく。紀要「国際理解教育」8号に教科書問題についての原稿を掲載したい旨報告があり、また将来、国際理解教育の視点に立った教科書の日韓共同研究の可能性を検討してはとの提案もあった。

オ. プレイバント開催の件

第12回研究大会前日(6月7日)、プレイバントとして、実践研究会のコーディネーターによる「国際理解教育における博物館展示の活用 - 全米日系人博物館巡回展示 - 弁当からミックス・プレートへ」(仮題)のワークショップを開催する。本企画の詳細が決まり次第、会員に通知する。

2. 第12回研究大会の特定課題研究テーマについて

別紙資料に基づき、「国際理解教育におけるユネスコと日本」について渡部理事より説明があり協議した。シンポジストの候補者については今後、いろいろな見地からさらに研究委員会で検討していく。タイトルの「——と日本」の「日本」について検討してみてもよいとの意見も出た。学校現場ではユネスコには余り関心がないから、できるだけ日本国際理解教育の課題ともつなげながら問題提起していく必要があるのではといった意見も出された。渡部理事より、特定課題研究の開催を2日目の午前にしてほしいとの要望も出された。

3. カリキュラム開発研究への取り組みについて

中島理事より、別紙資料に基づき説明。今後、学会でカリキュラム開発について、当分、企画委員会で具体的な取り組みを検討していくことが確認された。また、中島理事が大会で公開シンポジウムでカリキュラム開発の基調提案をすることも確認された。

4. 学会全体および委員会の予算の消化状況

真嶋事務局長より別紙資料に基づき説明。会費未納者が3分の1近くの175名もいるので催促の依頼をしたい。スムーズにいけば、当初収入予算がほぼ達成できる見通しであるとの報告があった。各委員会の委員長からも予算消化の状況説明があった。理事会費、実践研究会、紀要編集委員会では、理事、委員の交通費が予算オーバーになる可能性があるとのコメントもあった。

5. 新入会員審査

別紙資料に基づき、下記7名が会員として承認された。

新入会員にはさっそく紀要7号を贈呈する。

新入会員：塚原真紀、亀田千里、市川倫子、小竹博昭、内山隆、鈴木悦子、加藤幸次

6. 会員対象のアンケート実施について

別紙資料に基づき、事務局よりアンケートの内容と実施について説明があり、第2回実践研究会の

案内を年末全会員に送る際に、それに同封して発送することになった。

7. 会員拡大について

まず理事から積極的な拡大への協力をお願いしたい旨米田会長から強い要望があった。早速入会申込書を各理事に送付することになった。また研究大会だけでなく、各委員会主催の研究会等でも積極的に入会を薦めていくなどいろいろな方法で拡大に努力していく必要があることで合意をみた。

8. 大学院生協議会への対応

二谷理事、嶺井理事、田淵理事で検討していただく。第12回大会の開催要項に協議会の会合を実施することを記載するとともに、協議会加入を全国に広く呼びかけていくことになった。

9. 事務局から

ア. ニュースレター(学会・会報)の編集

別紙資料に基づき、真嶋事務局長から説明があり、会員の近況欄、国際理解教育関連情報欄も設けたいとの意向が示された。

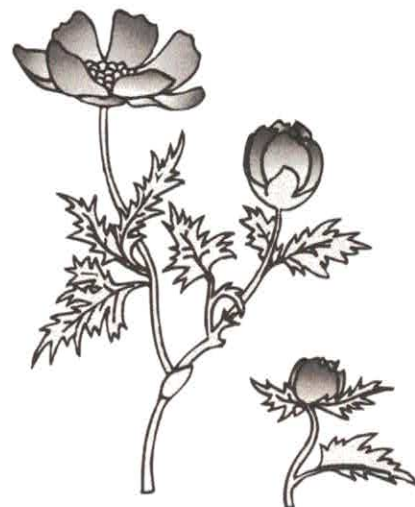
イ. メーリングリストの開設

先ず、理事の間から開設していくことで合意をみた。

10. その他

ア. 来年のスタディツアーはベトナム訪問の予定であると千葉理事より報告があった。

イ. 日本学術会議よりの、別紙「ノーベル賞100周年記念国際フォーラム」に対する協力(後援)依頼について、後援名義を承認。



新入会員・会員動向

◆ 入会会員

以下の7名の方が平成13年12月までに入会しました。

氏名	所属	連絡先
塚原 真紀	筑波大学大学院文芸・言語研究科	305-0821 つくば市春日3-11-8
亀田 千里	東京家政学院筑波女子大学	305-0061 つくば市稲荷前29-5 ガーデンコートD-202
市川 倫子	(学) 河合塾	513-0017 鈴鹿市上野町1035
小竹 博昭	新潟県立新津工業高等学校	950-3325 新潟県豊栄市白新町4-3-24 My歩夢6号
内山 隆	東京学芸大学教育学部附属世田谷小学校	177-0042 東京都練馬区下石神井1-16-10
鈴木 悦子	上越教育大学大学院	374-0107 群馬県邑楽郡板倉町西岡743
加藤 幸次	上智大学	135-0032 東京都江東区福住2-4-14-114

◆次の方々の連絡先・所属等の変更がありました。

◇連絡先・電話番号変更

氏名	連絡先	電話・FAX
山本 恵子	156-0043 東京都世田谷区松原5-8-10 エックス・アン203号	03-3321-1350
井口 美弥	166-0004 東京都杉並区安佐谷南2-1-14-201	03-5306-0460
内田 富男	261-0012 千葉県千葉市美浜区磯辺3-28-9	043-277-6552
久松 宏二	110-0014 東京都台東区上野1-1-11-6F	03-3845-3437
大野 亜由未	630-0111 奈良県生駒市鹿ノ台北2丁目4-12	0743-78-7797
永井 實		042-332-5524
佐々 信行	227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台1-11-4、14-301	045-984-2849
堀 幸次	610-1111 京都府京都市西京区大枝東長町1-306 ソレイユ三宅301	
常野 トシ子	536-0001 大阪府大阪市城東区古市3-8、10-401	047-346-3082
木之下 研悟	270-0023 千葉県松戸市八ヶ崎6-43-1-301	
関口 和子	188-0012 東京都西東京市南町5-10-7	
青木 健	177-0054 東京都練馬区立野町15-17-204号	03-3594-7315
新宅 美保	061-3777 北海道石狩郡当別町 スウェーデンヒルズV2-1-14	01332-6-4704
萩原 豪	110-0015 東京都台東区東上野4-4-9-908	03-5827-2577

◇所属先変更・追加

氏名	新所属先
内田 富男	渋谷教育学園幕張高等学校同附属中学校
永井 實	国際青年交流委員会 (追加)
山本 恵子	NHK 社会部
安保 尚子	東京都立町田高等学校
木之下 研悟	NHK ソフトウェア
松尾 毅	福岡女学院大学

◇E-mailアドレスの変更

松尾 毅 matsuo@fukujo.ac.jp

◇名簿文字訂正

個所	誤	正
P2.	松陰女子大学	松蔭女子大学

◆ 退会会員

次の10名の方が平成14年3月末までに退会されました。

山崎 英美、粟谷 昌史、今井 義量、亀井 浩明、永田 忠道、大杉 千恵子、下羽 友幸、佐々 信行、大東 郁子、若山 均、林 孝夫、現会員数 475名

事務局だより

◆アンケートのお願い

今後の事業充実のために、再度会員の皆様にアンケートをさせていただくことになりました。同封のアンケートにご記入いただき、郵送、FAX、メールで事務局までごmいただければ幸いです。締め切りは4月30日(火)とさせていただきます。より良い学会活動の為に、皆様のご協力をお願いいたします。

◆会員の図書・文献寄贈のお願い

会員の皆様に関わった文献・図書・報告書・教材など、また、会員の所属する学校での紀要等がありましたら、学会にご寄贈ください。最近そのような資料を求める方が増えております。学会の宣伝にもなりますのでお願いします。また、ニューズレターなどで会員にもお知らせしたいと思います。その際、助成金をいただいている公文国際奨学財団に送りますので、できましたら2部お送りくださるようお願いいたします。

◆新しい入会申込書ができました。

学会への入会受付は、随時おこなっております。ご入会希望の方を是非ご推薦いただきますようお願いいたします。尚、今年度より事務局の変更に伴い、新しい入会申込書になっておりますので、事務局までご請求下さい。申込書は学会事務局までお送り下さい。

◆卒論・修論の紹介のお願い

近年、大学生や院生が国際理解教育関係の論文を発表することが多くなってきております。本会報でも卒論や修論を紹介したいと思いますので、氏名、論文名、学校名をお知らせ下さい。

◆住所・所属等変更の場合のお願い

最近事務局から郵送物を送りましても返却される場合が増えております。特に、4月は所属変更に合わせて、引越しの多い時期です。住所・所属等に変更がありましたら、ファックスまたは、Eメールでお知らせください。

◆事務局オープンの曜日のお知らせ

事務局は祝日を除く月曜日から金曜日の午前10時より午後5時までオープンしています。ご用の方はこの時間にご連絡下さい。なお、この他の曜日の場合でも毎日連絡が取れるようになっておりますので、留守番電話、ファックスまたはEメールでご連絡下さい。

◆年会費納入のお願い

当学会の活動のすべては会員の皆様の会費でまかなわれております。年会費未納の会員は会費をお支払いくださるよう宜しくお願い致します。

正会員： 8,000円

学生会員： 3,000円

団体会員： 30,000円

・郵便振り込み

口座番号 00120-5-601555

加入者名 日本国際理解教育学会

・銀行振り込み

三井住友銀行 金剛支店(194) 普通預金

口座番号 1223386

名義人 日本国際理解教育学会

2001年度 韓国スタディツアーの報告書が完成

日本国際理解教育学会国際委員会は、2001年8月20日から25日まで、韓国スタディツアーを実施した。その報告書「2001年国際理解教育韓国スタディツアー報告」が、学会・国際委員会によってまとめられ2月末に刊行をみた。「学会」会費納入会員に限って「学会・ニューズレター」と同時に贈呈)内容は、韓国ユネスコ国内委員会、アジア太平洋地域国際理解教育センター訪問の記録、韓国の国際理解教育関係者による「韓国における過去50年間の日本認識」と題する講演と討論、さらにスタディツアー参加者と韓国関係者とのディスカッション(テーマ「教育における日韓交流・協力の改善」「日本と韓国における教育の主要問題の相互理解」)、スタディツアー参加者の感想等によって構成されている。韓国の国際理解教育について知ることのできる最新の最も確かな案内書となっている。希望者は一部¥500.-(送料別)で販売、学会事務局で申し込みを受け付けている。また、第12回大会会場においても販売を予定している。